都市・地域計画研究室

1．はじめに

都市・地域計画研究室では、少子高齢社会の到来や低炭素型都市の実現、都市再構築（リノベーション）など複雑化する都市・地域の諸問題に対応するため、最新の計画理論、高度な計量的分析手法、プロセスデザイン技術を融合し、各分野の専門家や研究機関と連携を図りながら、実践的な調査研究業務に取り組んでいます。

2．主な研究活動

(1) 集約型都市構造の実現に向けた戦略的取り組み

限られた財政状況の下、持続可能な地域づくり、集約型都市構造の実現に向け、土地利用と交通体系のバランスがますます重要になってきています。そこで、都市の目標や目指す将来像から個別の事業までが一貫して展開可能な計画枠組みづくり、持続可能な地域を目指した都市・地域・地区のマスタープランづくり、公共交通の活用や街なかの再生による歩いて暮らせるまちづくりを実現するための戦略的な展開や仕組みづくり等について、具体の都市を対象に調査・提案を行っています。

(2) 大都市圏・生活圏のあり方の検討

少子高齢社会の進展､情報通信技術の急激な発達、価値観の多様化等を背景に、都市や地域における人々の暮らし、活動に対するニーズには様々な変化が見られます。そこで、パーソントリップ調査等に代表される人の行動に関するデータを活用した人々の多様な活動や暮らしに対するニーズ分析、広域地方ブロック・大都市圏・生活圏における社会経済動向の見通しと交通条件等との関係性分析、郊外住宅地における空き地空き家に関する分析などをもとに、これからの持続可能な都市・地域づくりのあり方に関する調査・研究を行っています。

(3) 市民と行政の協働型まちづくりの実践

近年、まちづくりに対する市民意識の高まりに伴い、全国各地で市民参加型まちづくりが行われていますが、市民と行政の協働によるまちづくりまでには至っていないのが現状です。この協働体制を構築するうえで重要な、ワークショップや社会実験などの意見交換を行うための場のシナリオやプロセスづくりに着目し、市民と行政の協働型まちづくりの実現に取り組んでいます。

(4) 計画行政ネットワークづくりの支援

今後の、都市・地域づくりにおいては経営的発想による自治体間の連携・協議・調整が大きな課題になっています。これまで関与してきた東京都市圏の交通計画協議会や政令指定都市の国際都市計画交流組織推進協議会での経験を活かし、広域連携マスタープランの策定、関連事業計画の連携協議、マネジメント手法の検討や共通のまちづくり支援制度などについて研究・提案を行っています。

3．主な研究テーマ

(1) 広域計画・都市圏計画

・広域地方ブロックレベル、大都市圏における計画策定支援
・圏域レベルのマスタープラン策定支援
・生活圏レベルの整備方策・都市間連携
・社会資本整備に関する計画策定とプログラミング

(2) 都市計画・地域形成

・区域マスタープラン、都市計画マスタープランの策定支援
・都市再生や中心市街地活性化の計画策定支援
・都市の将来像、構想、ビジョンの検討
・地方都市における市街地の縮退や都市機能集約等の集約型都市構造（コンパクトシティ）のあり方
・都市計画道路等の都市施設に関する計画策定及びプログラミングの支援
・都市施設としての地下街の課題と今後のあり方
・地区レベルの住環境や景観保全策

(3) 計画制度・手続き

・広域計画、都市計画、地域計画に関わる計画制度検討
・市民参加を含む各種計画プロセスのデザイン
・広域連携・広域調整の支援

(4) 自動車利用抑制・公共交通活用計画

・駅やバスターミナル等の交通結節点整備計画
・歩行環境・自転車利用環境に関する整備計画
・環境共生型都市・交通施設整備計画
・道路空間再配分の計画立案および事業化支援

(5) 協働型まちづくり

・協働型まちづくりのシナリオやプロセス等の設計
・駅周辺等の拠点形成やまちづくり計画
・ワークショップなど市民参画手法の計画・実施
・まちづくり計画検証のための社会実験の企画・計画・実施支援・評価

(6) 防災まちづくり

・防災、減災、事前復興等を考慮した都市計画のあり方検討
・津波防災まちづくり計画の策定支援
・大規模災害時における民間の施設やノウハウを活用した支援物資物流システム

(7) 計画立案支援技術開発

・都市計画基礎調査や都市計画 GIS データを活用した都市診断
・パーソントリップ調査と都市計画基礎調査を活用した滞留人口分析
・ICT データ等を活用した都市における人の移動・活動実態分析（高齢者、子育て層等）
・交通行動特性を考慮した移動困難者分析ツール開発支援
・津波避難シミュレーションの開発

(8) 諸外国の政策、計画情報

・先進諸国の都市・地域づくりに関する政策、計画制度、事業、各種取り組み
・主要国、都市とのセミナー